



兼松株式会社

2024年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

- 営業活動に係る利益は過去最高益を達成。
- 親会社所有者帰属四半期利益は、市況上昇などにより第1四半期として過去最高益だった前年同期に比べ減益なるも、過去2番目の水準。
- 親会社所有者帰属四半期利益の通期見通しに対する進捗率は23%と、堅調な滑り出し。

第1四半期実績

(単位：億円)	23/3月期 1Q実績	24/3月期 1Q実績	前年 同期比	増減率
収益	2,145	2,245	+100	+5%
営業活動に係る利益	95	96	+1	+1%
親会社所有者帰属四半期利益	63	54	△9	△14%
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	11	△41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	21	+49	
	23/3月末	23/6月末	前期比	
ネットDER ¹⁾	1.15倍	1.11倍	△0.04倍	
自己資本比率 ²⁾	19.0%	19.7%	+0.7%	

通期見通し

(単位：億円)	24/3月期 通期見通し	1Q 進捗率
収益	9,600	23%
営業活動に係る利益	405	24%
親会社所有者四半期利益	235	23%
ROE	17.2%	
一株当たりの年間配当金	90円	
連結配当性向	32.0%	

1) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本 (親会社の所有者に帰属する持分合計)

2) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

2024年3月期 第1四半期実績

(単位：億円)	23/3月期 1Q実績	24/3月期 1Q実績	前年 同期比	増減率
収益	2,145	2,245	+100	+5%
売上総利益	296	312	+16	+6%
販売費及び一般管理費	△222	△248	△26	-
その他の収益・費用	21	32	+11	-
営業活動に係る利益	95	96	+1	+1%
利息収支	△6	△13	△7	-
受取配当金	6	8	+3	-
その他の金融収益・費用	1	1	△0	-
金融収益・費用	1	△4	△5	-
持分法による投資損益	△2	△3	△1	-
税引前四半期利益	94	89	△5	△5%
法人所得税費用	△23	△28	△6	-
四半期利益	71	60	△10	△15%
親会社所有者帰属 四半期利益	63	54	△9	△14%

■ 収益

- 鉄鋼・素材・プラントセグメントや電子・デバイスセグメントを中心に、前期比で100億円の増収。

■ 営業活動に係る利益

- 過去最高益となる96億円を達成。

■ 税引前四半期利益

- 借入金の増加や金利上昇の影響による支払利息の増加等により5億円の減益。

■ 親会社所有者帰属四半期利益

- セグメント別四半期利益の4ページ参照。

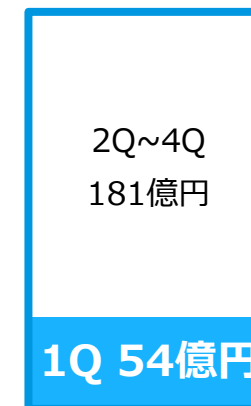
1) 見通しの前提条件：為替レート1米ドル=135円、円金利横ばい、外貨金利の上昇を見込む

通期見通し

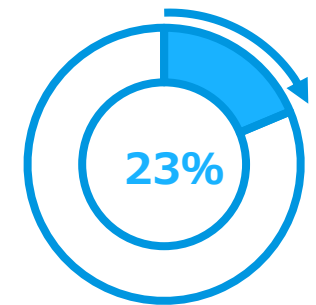
(単位：億円)	24/3月期 通期見通し	進捗率
収益	9,600	23%
営業活動に係る利益	405	24%
税引前四半期利益	360	25%
親会社所有者帰属四半期利益	235	23%
連結配当性向	32.0%	

親会社所有者帰属当期利益の見通し

通期見通し 235億円

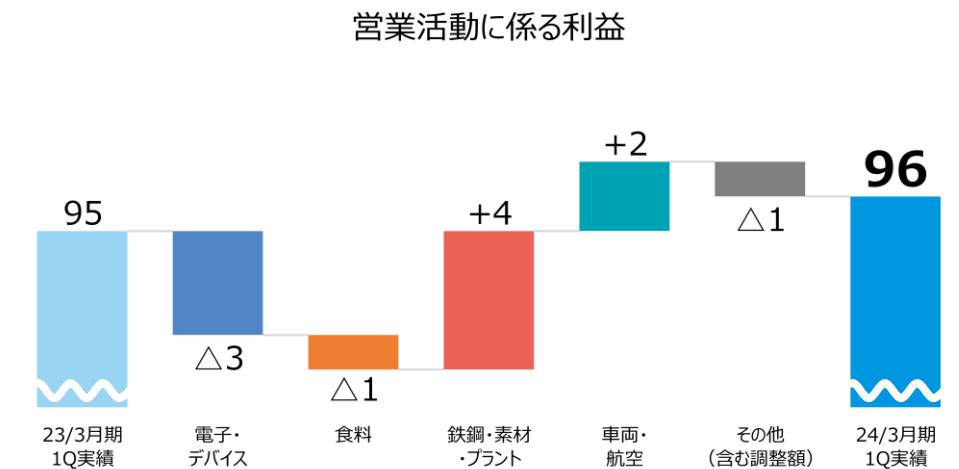
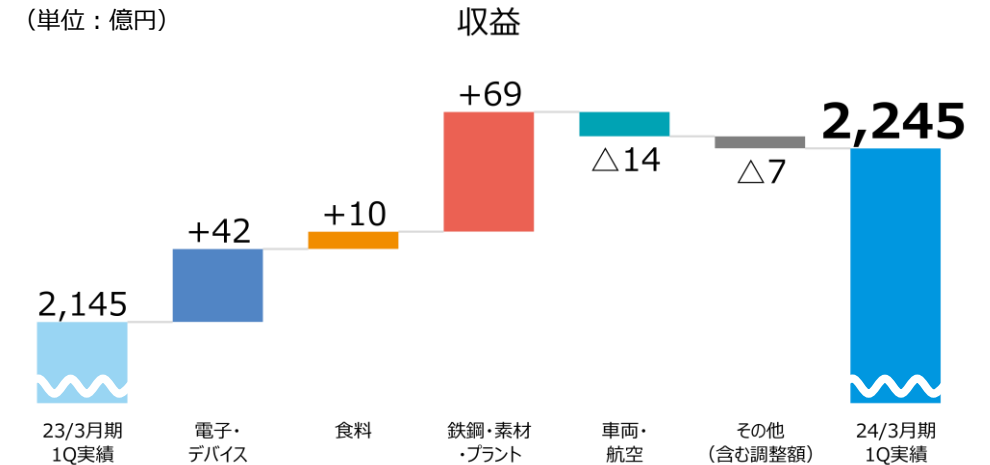


1Q 進捗率



(単位：億円)	23/3月期 1Q実績	24/3月期 1Q実績	前年 同期比	増減率	24/3月期 通期見通し	進捗率
電子・デバイス						
収益	595	638	+42	+7%	2,900	22%
営業活動に係る利益	31	28	△3	△11%	215	13%
親会社所有者帰属四半期利益	17	16	△1	△4%	141	11%
食料						
収益	828	838	+10	+1%	3,650	23%
営業活動に係る利益	32	31	△1	△2%	69	45%
親会社所有者帰属四半期利益	26	17	△9	△33%	26	65%
鉄鋼・素材・プラント						
収益	448	517	+69	+15%	2,000	26%
営業活動に係る利益	23	26	+4	+17%	91	29%
親会社所有者帰属四半期利益	13	12	△2	△14%	49	24%
車両・航空						
収益	236	222	△14	△6%	900	25%
営業活動に係る利益	6	8	+2	+32%	20	40%
親会社所有者帰属四半期利益	5	7	+2	+45%	12	58%
その他（含む調整額）						
収益	37	30	△7	△19%	150	20%
営業活動に係る利益	3	2	△1	△26%	10	20%
親会社所有者帰属四半期利益	3	2	△0	△6%	7	29%
合計						
収益	2,145	2,245	+100	+5%	9,600	23%
営業活動に係る利益	95	96	+1	+1%	405	24%
親会社所有者帰属四半期利益	63	54	△9	△14%	235	23%

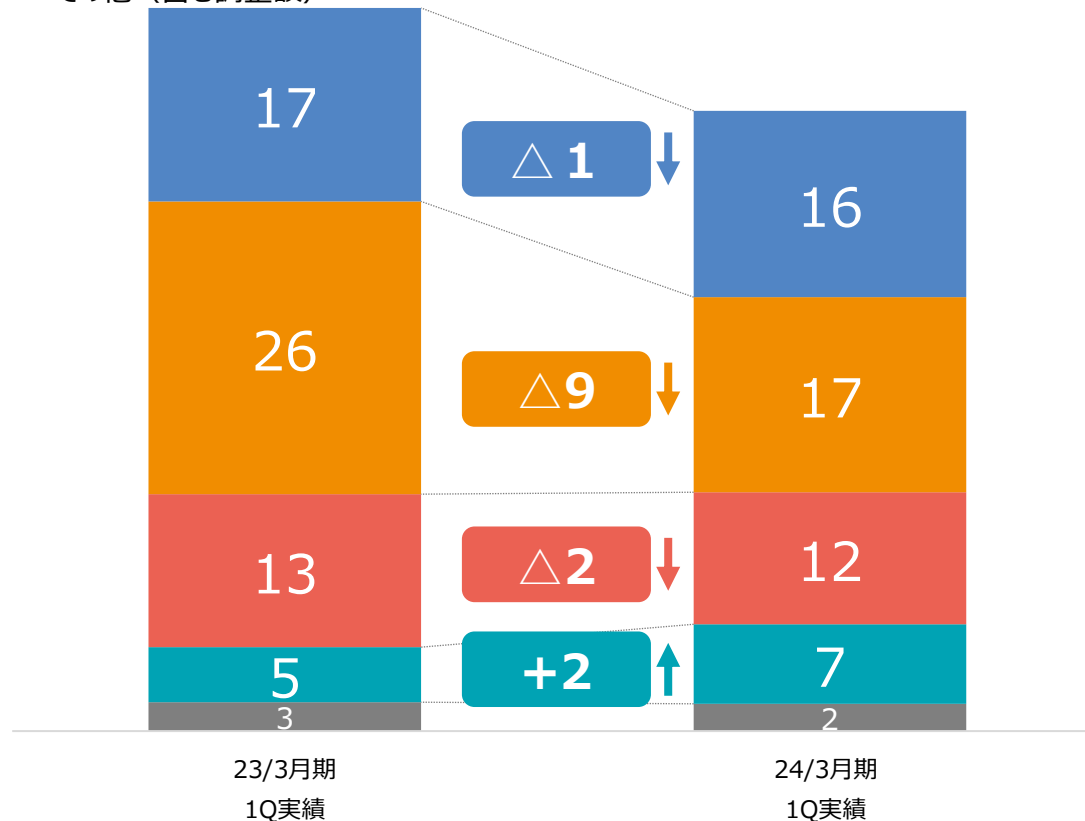
1) 見通しの前提条件：為替レート1米ドル=135円、円金利横ばい、外貨金利の上昇を見込む



親会社所有者帰属当期利益

(単位：億円)

- 電子・デバイス
- 食料
- 鉄鋼・素材・プラント
- 車両・航空
- その他（含む調整額）



電子・デバイス

1億円減益

- **ICTソリューション事業**：セキュリティ対策やDX需要の高まりを背景としたネットワークおよびセキュリティ関連の案件が堅調に推移。
- **モバイル事業**：販売台数の減少や店舗再編などにかかるコスト先行により、前年同期比で減益。
- **電子機器・電子材料事業**：スマートフォンやパネル・ディスプレイ向けの部材・電子材料の需要停滞により、前年同期比で減益。

食料

9億円減益

- **畜産事業**：海外の相場高や円安などの影響を受け、好調に推移した前年同期比で減益。
- **食糧事業**：主要穀物相場が軟調に推移し、好調に推移した前年同期比で減益。

鉄鋼・素材・プラント

2億円減益

- **鋼管事業**：堅調なエネルギー需要から北米における取引が好調に推移。
- **鉄鋼事業**：海外向けの特殊鋼の取引が堅調に推移。
- **工作機械・産業機械事業**：半導体不足による工作機械の納期遅れなどの影響により、前年同期比で減益。
- **機能性化学品事業**：輸出取引が好調に推移した一方、輸入取引は円安の影響も受け、好調に推移した前年同期比で減益。

車両・航空

2億円増益

- **航空宇宙事業**：航空機関連部品の販売が伸長し、前年同期比で増益。
- **車両・車載部品事業**：市況改善などにより、前年同期比で増益。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 営業収入の積上げなどにより、**11億円のキャッシュ・イン**。

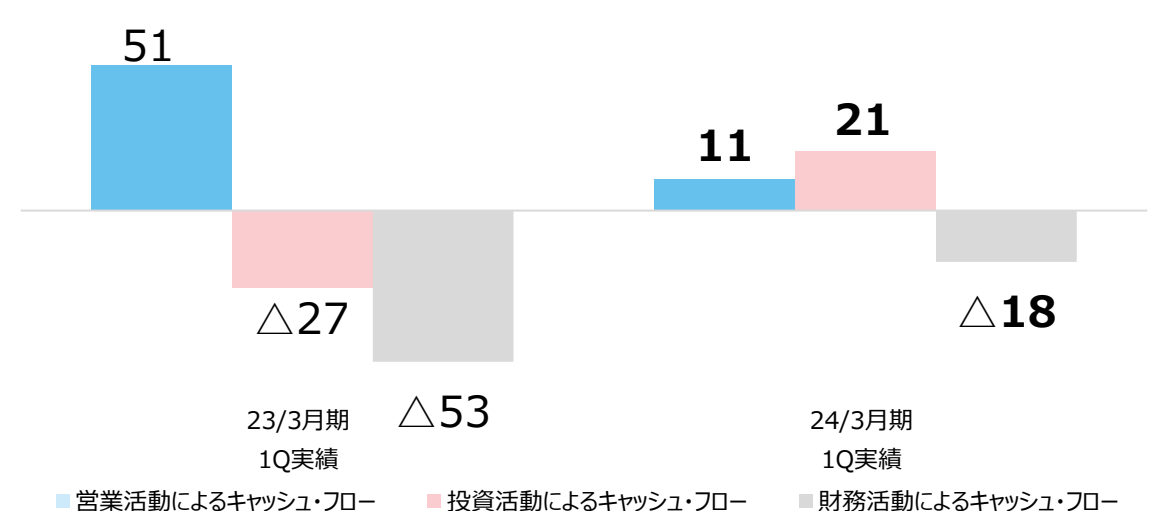
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産の売却などにより、**21億円のキャッシュ・イン**。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 長期借入金の増加によるキャッシュ・インがあった一方で、配当金の支払いやリース負債の返済などにより、**18億円のキャッシュ・アウト**。

(単位：億円)	23/3月期 1Q実績	24/3月期 1Q実績	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	11	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	21	+49
フリーキャッシュ・フロー	24	32	+8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△18	+35



■ 総資産

- 商品市況の上昇や円安に伴う棚卸資産の増加などにより、**179億円の増加**。

■ 有利子負債

- 長期借入金の増加などにより、ネット有利子負債は**39億円の増加**。

■ 自己資本

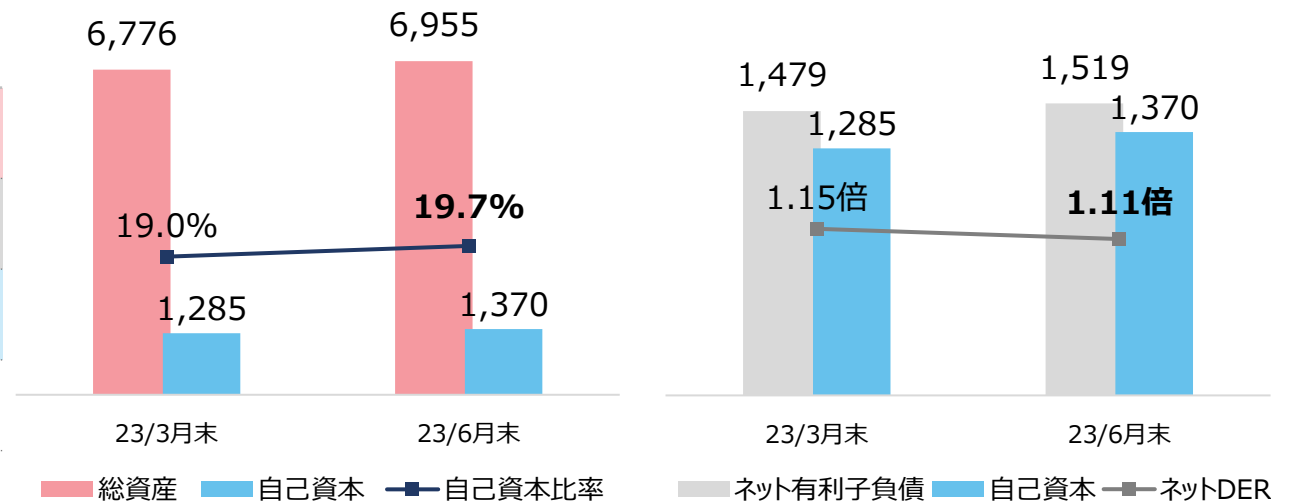
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本構成要素の増加などにより、**85億円の増加**。
- 自己資本比率は**19.7%**、ネットDERは**1.11倍**。

(単位：億円)	23/3月末	23/6月末	前期比
総資産	6,776	6,955	+179
ネット有利子負債	1,479	1,519	+39
自己資本 ¹⁾	1,285	1,370	+85
自己資本比率 ²⁾	19.0%	19.7%	+0.7%
ネットDER ³⁾	1.15倍	1.11倍	△0.04倍

1) 自己資本は資本の「親会社の所有者に帰属する持分」

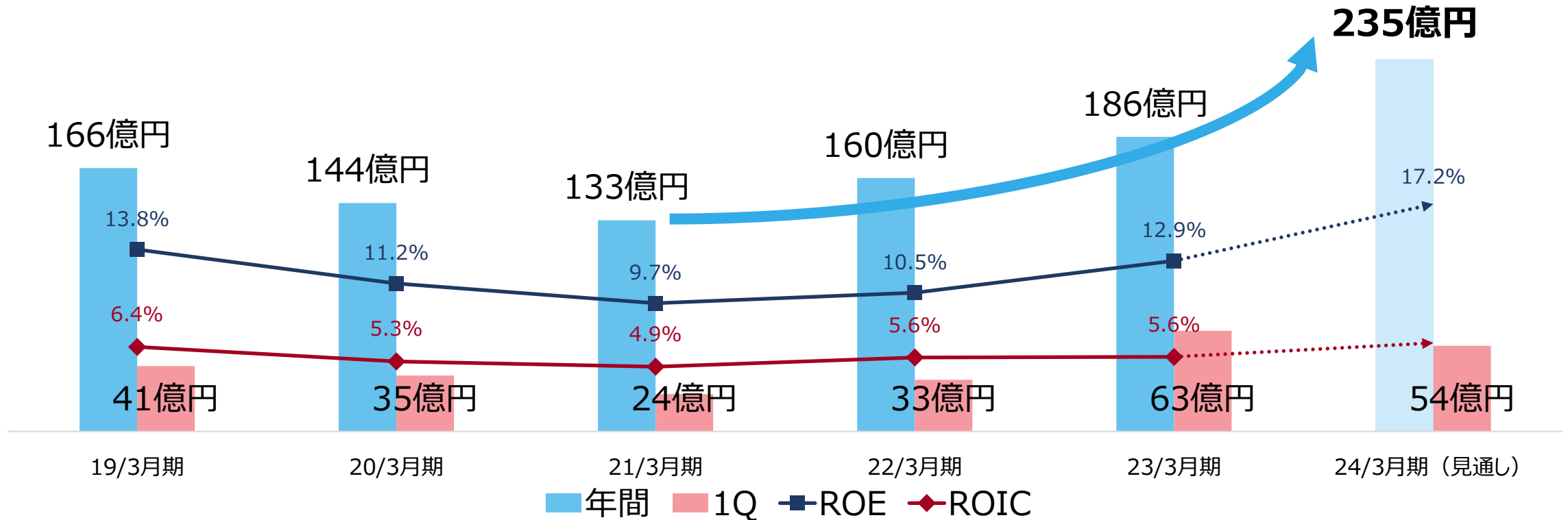
2) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

3) ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 自己資本



- 中期経営計画「future 135」（2018年4月～2024年3月）の最終年度である当期の利益は、目標の200億円を超える見通し。

親会社所有者帰属当期利益



1) 見通しの前提条件：為替レート1米ドル=135円、円金利横ばい、外貨金利の上昇を見込む

- 継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針。
- 中期経営計画「future 135」の期間の総還元性向目標を30～35%として設定。

